



2023年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 CYBERDYNE株式会社

コード番号 7779

URL <https://www.cyberdyne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山海 嘉之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート部門責任者

(氏名) 宇賀 伸二

TEL 029-869-9981

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	2,374	76.3	△749	—	112	—	68	—
2022年3月期第3四半期	1,347	8.0	△656	—	△554	—	△590	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	0.32	0.32
2022年3月期第3四半期	△2.74	△2.74

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	51,166	43,590	43,600	85.2
2022年3月期	49,467	43,450	43,413	87.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—		

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(注) 当社グループは、従来にない新しい市場を創造しつつ革新的技術により新規性の高い事業を展開しており、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多く、業績予想を数値で示すことが困難な状況であるため連結業績予想を公表しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	215,145,809株	2022年3月期	215,145,809株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	11,672株	2022年3月期	11,671株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	215,134,138株	2022年3月期3Q	215,135,098株

(注) 普通株式及びB種類株式に係る剰余金の配当及び残余財産の分配は、同順位かつ同額で行われるため、期末発行済株式数及び期中平均株式数には、B種類株式の数を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—		

(注) 当社は、上場済普通株式と比較して、剰余金の配当及び残余財産の分配については同一の権利を有しますが、単元株式数について異なるB種類株式を発行しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) キャッシュ・フローの状況	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(売上収益)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社グループは、社会が直面する様々な課題を解決するため、「人」＋「サイバー・フィジカル空間」(HCPS: Human-Cyber-Physical Space)を融合する「サイバニクス(人・AIロボット・情報系の融合複合)技術」を駆使して、人とテクノロジーが共生し相互に支援し合う「テクノピア・サポート社会」の実現、ロボット産業・IT産業につづく新産業「サイバニクス産業」の創出による未来開拓を推進しています。

当社が目指す「テクノピア・サポート社会」とは、人とテクノロジーが共生し相互に支援し合うことにより、高齢になっても健康が維持・管理され、長く培ってきた能力を思う存分発揮できる社会であり、疾患・事故・加齢により身体状態が低下し、障がいを抱えたとしても、より心身の自立度を高く保ち、より自由度の高い生活を送ることのできる社会です。当社グループは、人間の機能改善・再生・拡張・支援が可能なサイバニクス技術の社会実装を事業として推進することにより、「テクノピア・サポート社会」の実現と「サイバニクス産業」の創出を進めています。

事業推進の状況

《医療：サイバニクス治療》

当社グループは、世界初の装着型サイボーグHAL®を利用した脳・神経・筋系の機能改善・機能再生を促進するサイバニクス治療を、グローバルな標準治療とする取り組みを進めています。

(日本)

医療用HAL®「下肢タイプ」(両脚モデル)については、緩徐進行性の神経筋難病疾患に対する使用成績調査で高い有効性と安全性を示す結果が得られたことを踏まえ、令和4年度診療報酬改定において、DPC対象病院(難病医療拠点病院等の約8割)の入院患者に対しても医療用HAL®の診療報酬の算定が認められ、さらに診療報酬点数が増点されたことを受けて、医療用HAL®の国内での普及活動を進めています。今後、この使用成績調査結果を世界各国の保険収載などの手続きにも活用することで、有効な治療法が確立されていない進行性神経筋難病疾患にとっての標準治療化と、医療用HAL®のグローバル展開を加速してまいります。

また、2022年10月27日には、すでに承認済の進行性神経筋難病(8疾患)に加えて、HTLV-1関連脊髄症(HAM)および遺伝性痙性対麻痺の適応追加が承認されました。現在、診療報酬保険適用に係る手続きの準備を進めています。

医療用HAL®「下肢タイプ」(単脚モデル)の脳卒中片麻痺患者に対する医師主導治験については、本治験の評価ポイントとして最重要とされている臨床的な意義と主要評価項目の統計学的有意差について当局と協議しています。なお、本治験の有効性と安全性の評価結果は、諸外国での脳卒中患者に対する医療保険の適用申請にも有用なデータになると考えています。

また、2022年1月より筑波大学附属病院を中心に、小児脳性麻痺等に伴う運動姿勢障害を呈する患児の粗大運動能力の向上を目的とする医師主導治験が現在進行中です。

(米国)

医療サービス子会社のRISEヘルスケアグループ(RHG)社はカリフォルニア州南部で26拠点(買収時から10拠点増加)を展開しており、今後、同州北部にも進出を予定しています。当社のHAL®による革新的な医療技術との複合サービスは現在4拠点でトライアル展開しており、2023年1月より段階的に正式サービスへの移行を開始しています。

(EMEA：欧州や中東)

昨年度に続いて主要各国でのサイバニクス治療の普及が進んでおり、今年度は新たにトルコにHAL®シリーズが導入されました。

ドイツにおいては、公的医療保険の当局であるG-BA（ドイツ連邦共同委員会）により、脊髄損傷を対象とした公的医療保険適用を前提とした臨床試験のプロトコル骨子が公表され、今後臨床試験の準備に入ります。

(APAC：アジア太平洋)

2022年2月にAPACエリアの事業推進拠点として、マレーシアにCYBERDYNE MALAYSIA社を設立し、東南アジアを中心にインド・オーストラリア・台湾においてサイバニクス治療の普及を加速し、今年度は新たにシンガポール最大の医療機関であるシンガポール総合病院にてサイバニクス治療が開始しました。

マレーシアにおいては、政府系の従業員社会保障機構(SOCSO)との事業連携が更に強化され、SOCSOの被保険者に対してHAL®によるサイバニクス治療が普及する一方で、2022年6月にSOCSOは東南アジア最大の医療複合施設である「国立神経ロボット・サイバニクスセンター」の建設を開始しました（竣工は2024年末頃の予定）。

また、医療用HAL®単関節タイプにつき、マレーシア・タイ・オーストラリアに続いて、台湾でも医療機器承認が得られました。

《介護・自立支援》

当社グループは、主に高齢者の自立度の改善や重度化防止及び加齢により身体機能が低下するフレイル予防や自立維持に向けて、歩行運動に対応した「下肢タイプ」、肘・膝・足首の関節運動に対応した「単関節タイプ」、体幹運動に対応した「腰タイプ」など様々な種類のHAL®自立支援用を展開しています。神奈川県では、2019年の高齢者を対象としたHAL®腰タイプを活用した介護予防プログラムのパイロット研究における良好な結果を踏まえ、2020年からランダム化比較試験を進めるとともに、2022年10月から、神奈川県、神奈川県立保健福祉大学、慶應義塾大学と共同で、同プログラムを介護現場へ実装するための研究を開始しました。また長野県伊那市においても、HAL®腰タイプを活用し、高齢者等の身体機能の改善や生活意欲の向上を通じ、地域生活における健康増進および生活の質(QOL)向上を図る健康増進事業を開始するなど、自治体との協業を進めています。

(施設型サービスの展開)

HAL®を使用した脳・神経・筋系の機能改善を促すプログラム「Neuro HALFIT」を提供するロボケア事業は、個人向けの医療ヘルスケアサービス事業のハブ拠点として、当社グループ並びに各地域の事業パートナーとの協働により全国18箇所で開催しており、今後、更なる拠点拡大を計画しています。

(個人向けサービス「自宅でNeuro HALFIT」の展開)

個人向けレンタルとして非接触型の在宅サービス「自宅でNeuro HALFIT」は、身体動作を指令する生体電位信号や姿勢情報等を可視化するHALモニターにより、装着者自身に対して視覚的なリアルタイム・フィードバックを行うとともに、サイバーダイン・クラウドでデータ連携することで、専門スタッフによる遠隔でのオンラインサポートを提供しています。また、訪問型のサービス事業者とも連携して、自宅での機器のセットアップからプログラム実施までの対面サポートも推進しています。

《予防・早期発見》

心活動、脳活動、体温、SpO2、活動量など様々なヘルスケアデータを日常的に集積・解析・AI処理することで、不整脈や心房細動などのリスクを管理し、心筋梗塞や脳梗塞などを予防することを目的とした超小型バイタルセンサー「Cyvis（サイビス）」シリーズの製品化を進めています。また、「Cyvis」は、睡眠時の呼吸状態の計測というオプション機能も備えており、SAS(睡眠時無呼吸症候群)のリスクを簡便に高精度スクリーニングすることが可能となります。また、2021年8月に睡眠を見える化するヘルスケア・アプリ「熟睡アラーム」を開発・運営するC2社の連結子会社化とともに、当社グループとしてヘルスケア事業の強化を進めています。なお、Cyvisシリーズの初モデル「Cyvis-1」は2022年4月に医療機器届出を行い、同年5月よりユーザー向けに試験提供を開始しています。

《生活・職場分野》

(介護支援用途)

2021年10月より英国ハンプシャー州の介護施設向けに「HAL®腰タイプ介護自立支援用」の出荷が開始し、今後はハンプシャー州との契約をモデルケースとして、同州と協力して英国の他のエリアや欧州各国への展開を進めてまいります。

(作業支援、除菌・清掃用途)

世界最高水準のSLAM技術による高速自律走行を実現した次世代型清掃ロボット「CL02」は、エレベーター自動昇降やクラウド連携等によるビルのスマート化と管理コスト削減を実現すべく、オフィスビルを中心に導入を進めています。

研究・製品開発の状況

造影剤不要・非侵襲で末梢の血管や血液の高解像度3Dイメージングをリアルタイムに実現するLED光源方式(当社保有特許)の超音響イメージング装置「Acoustic X」は、国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)の「医工連携イノベーション推進事業(開発・事業化事業)」で研究開発を進めつつ、次世代の医療用画像診断装置としての医療機器化を進めています。また、海外の著名な医療機関や研究施設においても、様々な適用に向けて研究が進められています。

また、当社グループは、高齢者や障がい者向けの自立支援ロボットとして、歩行機能を維持向上するための衣服型HAL、バイタル・環境情報を取得しつつ会話機能を備えてADL(日常生活動作)を維持向上するための見守り・コミュニケーションロボット、歩行困難な方のためのパーソナルモビリティロボットなどの研究開発を進めています。

なお、川崎市の殿町国際戦略拠点(キングスカイフロント)において、HAL[®]等のサイバニクス治療と再生医療・創薬の新たな医療技術の開発を推進するサイバニクス・メディカル・イノベーションベースA棟が竣工し、2023年1月より連携企業の入居が進行しています。

製品稼働状況について

医療用HAL[®]下肢タイプは、主にAPAC向けレンタルの増台により、2022年12月末時点で臨床試験用も含め国内外あわせて404台(内、国内レンタル契約82台)が稼働中です。HAL[®]単関節タイプは、医療用の増加により、2022年12月末時点で557台が稼働中です。HAL[®]福祉用等の下肢タイプは、2022年12月末時点の稼働台数は347台となっています。また、HAL[®]腰タイプ介護・自立支援用は、2022年12月末時点で1,181台が稼働中です。HAL[®]腰タイプ作業支援用は、2022年12月末時点の稼働台数は419台となっています。また、清掃ロボット及び搬送ロボットは、2022年12月末時点において154台が稼働中です。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上収益は、米国での医療サービス売上及びアジア・欧州向けレンタル売上が大幅に増加したため、2,374百万円(前年同期比76.3%増加)を計上し、売上総利益は1,482百万円(同50.5%増加)を計上しました。

研究開発費は前年度に引き続き新製品開発、臨床研究及び受託研究事業の実施により494百万円(同5.5%減少)を計上、その他の販売費及び一般管理費は前期のM&Aによる増加により1,814百万円(同53.3%増加)を計上しました。

その他の収益は、受託研究事業収入などにより78百万円(同18.9%増加)を計上した結果、営業損失は749百万円(同14.2%増加)を計上しました。

また、金融収益は投資有価証券評価益や為替差益などにより694百万円、CEJファンドに係る損益199百万円、法人所得税費用は繰延税金費用などにより106百万円等を計上した結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は68百万円(前年同期590百万円の損失)を計上しています。

なお、当社は独自技術をもったスタートアップ企業との業務提携や資本提携を行っており、当該非上場株式についてIFRS第9号「金融商品」に基づき公正価値を算定しています。当第3四半期連結会計期間において、公正価値を算定した結果、投資有価証券評価益867百万円を「金融収益」として計上しました。また、当該評価に関する繰延税金費用151百万円を「法人所得税費用」として計上、CEJファンドの外部投資家持分への振替額127百万円を計上した結果、「四半期利益」に与える影響額は589百万円となります。

(2) 財政状態に関する説明

[資産、負債及び資本の状況]

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比で1,700百万円増加し、51,166百万円となりました。これは主として、その他の金融資産（流動）が1,940百万円減少したものの、その他の金融資産（非流動）が3,264百万円、現金及び現金同等物が656百万円増加したことによるものです。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比で1,560百万円増加し、7,576百万円となりました。これは主として、CEJファンドにおける外部投資家持分が1,330百万円、繰延税金負債が160百万円増加したことによるものです。

③ 資本

当第3四半期連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末比で140百万円増加し、43,590百万円となりました。これは、その他の資本の構成要素の減少等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ656百万円増加し6,334百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、122百万円の資金流入（前年同四半期連結累計期間は208百万円の資金流出）となりました。これは主に、金融収益694百万円を計上したものの、税引前四半期利益112百万円、減価償却費及び償却費431百万円を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、800百万円の資金流出（前年同四半期連結累計期間は725百万円の資金流出）となりました。これは主に、投資の償還による収入14,500百万円、定期預金の払戻による収入4,500百万円を計上したものの、投資の取得による支出15,000百万円、投資有価証券の取得による支出3,009百万円を計上したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,265百万円の資金流入（前年同四半期連結累計期間は1,268百万円の資金流入）となりました。これは主に、CEJファンドにおける外部投資家からの払込による収入1,380百万円を計上したことによるものです。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	5,677	6,334
営業債権及びその他の債権	493	386
その他の金融資産	15,151	13,211
棚卸資産	1,089	1,071
その他の流動資産	455	189
流動資産合計	22,865	21,191
非流動資産		
オペレーティング・リース資産	430	397
有形固定資産	13,416	13,441
使用権資産	499	474
のれん	2,070	2,207
無形資産	76	52
持分法で会計処理されている投資	435	412
その他の金融資産	9,571	12,835
その他の非流動資産	105	157
非流動資産合計	26,602	29,975
資産合計	49,467	51,166

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	418	437
社債及び借入金	34	29
リース負債	118	126
その他の流動負債	259	334
流動負債合計	828	926
非流動負債		
社債及び借入金	34	24
CEJファンドにおける外部投資家持分	3,629	4,960
リース負債	389	359
引当金	96	96
繰延税金負債	1,040	1,200
その他の非流動負債	—	11
非流動負債合計	5,189	6,650
負債合計	6,017	7,576
資本		
資本金	10	10
資本剰余金	42,869	42,875
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	△1,145	△1,032
利益剰余金	1,679	1,747
親会社の所有者に帰属する持分合計	43,413	43,600
非支配持分	38	△10
資本合計	43,450	43,590
負債及び資本合計	49,467	51,166

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
売上収益	1,347	2,374
売上原価	△362	△892
売上総利益	984	1,482
販売費及び一般管理費		
研究開発費	△523	△494
その他の販売費及び一般管理費	△1,183	△1,814
販売費及び一般管理費合計	△1,705	△2,308
その他の収益	66	78
その他の費用	△0	△1
営業損失(△)	△656	△749
金融収益	30	694
金融費用	△2	△9
CEJファンドに係る損益	95	199
持分法による投資損失(△)	△21	△23
税引前四半期利益(△は損失)	△554	112
法人所得税費用	△53	△106
四半期利益(△は損失)	△607	6
四半期利益(△は損失)の帰属		
親会社の所有者	△590	68
非支配持分	△17	△63
四半期利益(△は損失)	△607	6
1株当たり四半期利益(△は損失)		
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	△2.74	0.32
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	△2.74	0.32

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
売上収益	521	831
売上原価	△156	△339
売上総利益	365	492
販売費及び一般管理費		
研究開発費	△173	△161
その他の販売費及び一般管理費	△401	△652
販売費及び一般管理費合計	△574	△813
その他の収益	34	13
その他の費用	△0	△0
営業損失(△)	△175	△307
金融収益	3	13
金融費用	△0	△3
CEJファンドに係る損益	13	45
持分法による投資損失(△)	△5	△9
税引前四半期損失(△)	△164	△261
法人所得税費用	△3	28
四半期損失(△)	△167	△233
四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△162	△200
非支配持分	△5	△34
四半期損失(△)	△167	△233
1株当たり四半期損失(△)		
基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	△0.75	△0.93
希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)	△0.75	△0.93

(要約四半期連結包括利益計算書)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
四半期利益 (△は損失)	△607	6
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて	△50	△13
公正価値で測定する金融資産		
純損益に振り替えられることのない		
項目合計	△50	△13
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	60	130
純損益に振り替えられる可能性のある		
項目合計	60	130
税引後その他の包括利益	9	117
四半期包括利益	△598	123
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△581	181
非支配持分	△17	△58
四半期包括利益	△598	123

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	新株予約権
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	10	42,861	△0	△1,286	△6	19
四半期利益(△は損失)	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△50	60	—
四半期包括利益合計	—	—	—	△50	60	—
株式報酬取引	—	6	—	—	—	—
非支配持分との資本取引	—	—	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	6	—	—	—	—
2021年12月31日時点の残高	10	42,867	△0	△1,336	54	19

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	利益剰余金	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	△1,272	2,177	43,776	10	43,786
四半期利益(△は損失)	—	△590	△590	△17	△607
その他の包括利益	9	—	9	—	9
四半期包括利益合計	9	△590	△581	△17	△598
株式報酬取引	—	—	6	—	6
非支配持分との資本取引	—	—	—	8	8
企業結合による変動	—	—	—	67	67
所有者との取引額合計	—	—	6	75	81
2021年12月31日時点の残高	△1,263	1,587	43,201	69	43,270

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	新株予約権
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	10	42,869	△0	△1,306	142	19
四半期利益(△は損失)	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△13	126	—
四半期包括利益合計	—	—	—	△13	126	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
株式報酬取引	—	6	—	—	—	—
非支配持分との資本取引	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	6	△0	—	—	—
2022年12月31日時点の残高	10	42,875	△0	△1,320	268	19

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素			非支配持分	合計
	利益剰余金	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	△1,145	1,679	43,413	38	43,450
四半期利益(△は損失)	—	68	68	△63	6
その他の包括利益	113	—	113	4	117
四半期包括利益合計	113	68	181	△58	123
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
株式報酬取引	—	—	6	—	6
非支配持分との資本取引	—	—	—	9	9
その他	—	—	—	2	2
所有者との取引額合計	—	—	6	11	17
2022年12月31日時点の残高	△1,032	1,747	43,600	△10	43,590

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	△554	112
減価償却費及び償却費	347	431
金融収益	△30	△694
金融費用	2	9
CEJファンドに係る損益 (△は益)	△95	△199
持分法による投資損失	21	23
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△281	17
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	139	107
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	121	19
その他	58	284
小計	△270	110
利息の受取額	11	10
利息の支払額	△2	△0
法人所得税の還付額	53	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	△208	122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資の取得による支出	△10,999	△15,000
投資の償還による収入	16,000	14,500
定期預金の預入による支出	△1,000	△2,000
定期預金の払戻による収入	—	4,500
有形固定資産の取得による支出	△853	△301
無形資産の取得による支出	△6	—
投資有価証券の取得による支出	△1,848	△3,009
投資有価証券の売却による収入	—	556
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支 出	△1,908	—
貸付けによる支出	△93	△66
貸付金の回収による収入	—	10
その他	△18	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△725	△800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△44	△9
リース負債の返済による支出	△47	△97
CEJファンドにおける外部投資家からの払込による 収入	1,360	1,380
その他	△1	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,268	1,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	70
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	360	656
現金及び現金同等物の期首残高	6,704	5,677
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,064	6,334

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しています。

(売上収益)

分解した収益の内訳は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
収益認識の時期		
一定の期間にわたり移転されるサービス	1,057	1,248
一時点で移転される財	85	140
一時点で移転されるサービス	204	986
合計	1,347	2,374

(注) 単一セグメントであるため、セグメント別の収益の内訳は記載していません。

一定の期間にわたり移転されるサービス

一定の期間にわたり移転されるサービスには、個別レンタル契約に基づくレンタル料収入、財の利用権の貸手となる場合のファイナンス・リースに係る収益に関連する保守契約に基づく保守売上、及びスマートフォン向けアプリの提供・運営による利用料売上が含まれております。

レンタル料収入は、顧客が対象製品を検収後、レンタル期間にわたり、使用量に応じた従量料金を各月の収益として認識する、又は、リース期間にわたって定額法により各月の収益として認識しております。

保守売上については、履行義務が契約期間にわたり時の経過につれて充足されるものであり、収益は当該履行義務が充足される契約期間において、期間均等額で収益を計上しております。

スマートフォン向けアプリの提供・運営による利用料売上は、アプリケーションを通じてサービスを一定期間にわたり提供しており、時の経過に応じて収益を計上しております。

一時点で移転される財

一時点で移転される財には、売買契約に基づく商品及び製品の販売による収益、及びファイナンス・リースに係る収益が含まれております。

商品及び製品の販売については、主として顧客が検収した時点で履行義務を充足したと判断しております。対価については、履行義務の充足時点から概ね1ヶ月以内に支払を受けております。取引価格について、変動対価等を含む売上収益の額に重要性はありません。また、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

また、当社製品（HAL®等）に関する利用権の貸手となる場合、当該取引はファイナンス・リースに分類されております。ファイナンス・リースに係る収益は、製造業者又は販売業者の貸手として物品販売と同様に会計処理しており、顧客が検収した時点で履行義務が充足したと判断し、その収益は一時点で認識しております。

一時点で移転されるサービス

一時点で移転されるサービスには、主として当社グループが運営する治療センター及びロボケアセンターでのエンドユーザー（患者等）向けのサイバニクス治療及びトレーニングサービスの提供による収益が含まれております。その他に、受託開発業務の提供による収益も含まれております。

サイバニクス治療及びトレーニングサービスの提供による履行義務は、トレーニングサービス等の提供が完了した時点で充足したと判断しております。受託開発業務の提供による履行義務は、顧客が検収した時点で充足したと判断しております。